



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 M-PMO

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳瀬 聰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 加藤 隆行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3406-2477

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,595	18.5	150	65.0	147	49.6	68	44.1
23年3月期	3,876	—	91	—	98	—	47	—

(注) 包括利益 24年3月期 63百万円 (123.3%) 23年3月期 28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.43	8.78	10.1	8.4	3.3
23年3月期	6.54	6.34	7.5	6.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,848	732	38.2	96.92
23年3月期	1,672	677	38.8	89.40

(参考) 自己資本 24年3月期 706百万円 23年3月期 649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	247	△82	△32	600
23年3月期	87	△513	245	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	200.00	200.00	14	30.6	2.3
24年3月期	—	—	—	2.80	2.80	20	29.7	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	2.80	2.80		17.7	

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,583	17.2	90	54.2	87	53.4	47	91.0	6.56
通期	5,273	14.8	218	45.0	212	44.2	115	68.2	15.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,038,000 株	23年3月期	8,016,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	749,076 株	23年3月期	749,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,268,672 株	23年3月期	7,267,000 株

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,585	18.3	180	37.9	177	31.9	93	30.0
23年3月期	3,876	6.5	130	11.4	134	8.7	72	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.92	12.04
23年3月期	9.94	9.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,880	775			40.5	104.43
23年3月期	1,684	689			40.3	93.47

(参考) 自己資本 24年3月期 761百万円 23年3月期 679百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,549	15.7	83	12.8	43	12.9	5.98
通期	5,201	13.4	200	13.0	104	11.0	14.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
 ・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり当期純利益金を算定しております。
 尚、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年5月18日に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による影響が残る中、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、円高や株価低迷等、企業に与えた影響は大きく、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの属する駐車場業界は、国内においては、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量の減少により、一時的に駐車場需要が大幅に低下致しましたが、その後、震災前の水準にほぼ回復しております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数や保有台数の増加により、主要都市において駐車場建設計画が進んでおり、駐車場需要は依然として拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、新規駐車場の獲得に注力するため、海外（中国）及び国内における営業人員を拡充することに加え、ビジネス領域の拡大や他社との差別化を目的とした病院コンソーシアムの展開、自転車駐輪場の受注獲得に向けた積極的な事業活動を実施してまいりました。

中国国内での活動においては、平成24年1月、「国際情報発展組織（DEVNET）国際静態交通委員会」に駐車場管理会社としては中国内外を問わず唯一出席した会社となり、同年3月、「天津湾広場地下駐車場」最適化プロジェクトの大型コンサルティング案件を受注致しました。今後当社は、駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、同様の案件の受注を加速させていく予定であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,595,216千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は150,639千円（前連結会計年度比65.0%増）、経常利益は147,146千円（前連結会計年度比49.6%増）、当期純利益は68,524千円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

②事業の経過及び成果

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、駐車場保有者の災害時対応懸念から、駐車場保有者による直営から駐車場専門会社へのアウトソーシング化の流れが強まったことにより、駐車場管理運営業務のニーズが高まっております。

また、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場については、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全リニューアル提案のニーズも高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当連結会計年度において、41現場3,372車室（駐輪車室565台は含まず）の新規現場を獲得し、新規現場の初年度売上総利益21,538千円を計上するに至りました。

受託件数も順調に推移しており、既存現場については、震災の影響により、売上が一時的に減少しましたが、売上、利益ともに好調であった前連結会計年度を上回る結果となりました。

一方、中国国内における駐車場管理運営業務については、上海市に平成23年1月1日より開始した中国第1号店である「飛州国際ビル」、天津市に平成23年5月1日より開始した中国第2号店である「創新ビル」の2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める「天津津湾広場地下駐車場」の最適化プロジェクトの大型駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、今後はより採算性を重視した駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

なお、今後の中国における事業拡大を果たすために社内体制を充実させる必要があるため、人員の拡充、営業諸経費の増加により、一時的に費用が増加しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は4,549,126千円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のための提案活動に注力してまいりましたが、都市再開発の絶対数が減少しており、受注高が前連結会計年度と比較し減少傾向にあります。

そのため、他社との差別化、新たな収益源の確保及び病院付帯施設の駐車場の獲得を目的として病院プロジェクトを開始しました。

一方、中国国内におけるコンサルティング売上高におきましては、天津津湾房産建設有限公司より「天津津湾広場地下駐車場」の最適化プロジェクトを受注致しました。また、「海外エコシティプロジェクト協議会」、「国際静態交通委員会事務局」への参加により、当社の知名度は高まっており、今後多数の案件受注が見込まれております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は46,090千円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。

③次期の見通し

今後の我が国経済は、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるものの、円高や原油価格の上昇など先行き不透明な状況で推移すると考えられます。駐車場業界につきましては、都心部において、駐車場候補地は減少傾向にあるものの、復興需要が高い東北地方を中心として駐車場候補地は増加傾向にあります。また中国市場においては、経済発展に比例した自動車生産台数の増加基調に伴い駐車場施設の建設が多数確認されており、中国における現場獲得数に応じて大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存現場の収益力の回復、安定を第一に考え、駐車場施設運営における有効活用や競合他社との差別化、あるいはマーケティング施策、コストマネジメント施策等を通じた収益向上ニーズをキャッチし、積極的な営業展開を通じて業容の拡大を図ってまいります。

さらに、急速に経済成長している中国においては、自動車市場の急激な拡大に伴い、各人民政府へのアプローチを積極的に行い、駐車場管理運営・コンサルティング事業を、子会社を通じて積極的に展開してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、連結売上高は5,273,086千円（前期比14.8%増）、連結営業利益は218,438千円（前期比45.0%増）、連結経常利益は212,198千円（前期比44.2%増）、連結当期純利益は115,243千円（前期比68.2%増）を見込んでおります。

また、次期における個別業績につきましては、売上高は5,201,220千円（前期比13.4%増）、営業利益は206,647千円（前期比14.6%増）、経常利益は200,407千円（前期比13.0%増）、当期純利益は104,211千円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は1,848,234千円（前連結会計年度末比175,242千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加132,841千円、管理物件の増加に伴う売掛金の増加25,910千円、前払費用の増加33,233千円等によるものであります。

負債の残高は1,115,878千円（前連結会計年度比120,166千円の増加）となりました。主な要因は管理物件の増加に伴う預り敷金等の増加による預り金の増加39,997千円、未払法人税等の増加33,453千円等によるものであります。

純資産の残高は732,355千円（前連結会計年度末比55,076千円）となりました。これは主として当期純利益の計上68,524千円による増加、配当金14,534千円の支払等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、600,124千円（前連結会計年度比132,841千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、247,259千円の増加（前連結会計年度比159,724千円の増加）となりました。収入の主な内訳として税金等調整前当期純利益145,846千円、減価償却費96,485千円、未払金の増加19,878千円、預り金の増加39,997千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加25,910千円、前払費用の増加33,502千円、法人税等の支払53,569千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、82,167千円の減少（前連結会計年度比430,996千円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出54,519千円、無形固定資産の取得による支出20,455千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,297千円の減少（前連結会計年度比278,240千円の減少）となりました。これは主として長期借入金の純増16,188千円、リース債務の返済35,980千円、配当金の支払14,475千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	45.7	45.2	38.8	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	37.2	79.9	55.5	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	0.7	4.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	—	41.0	11.4	26.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) 平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(注5) 当社グループは、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期から平成22年3月期については、提出会社の個別財務諸表の数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として、業績に連動した継続的な安定配当を実施することを基本方針としております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

このような考えのもと、平成24年3月期の配当につきましては、平成24年5月11日に発表しましたとおり、1株当たり2.8円とし、配当総額20,408千円、配当性向29.7%を実施することになりました。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当連結会計年度と同様に1株あたり2.8円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度業績の結果と概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

①市街地における駐車場の動向について

当社グループは大都市圏における大型複合施設駐車場において駐車場管理運営と駐車場コンサルティングを営んでおり、主に都市計画区域内に設置される届出駐車場（注1）をターゲットとしているため、当社グループの業績は、都市計画区域における駐車場の利用状況、動向の影響を受ける傾向にあります。

近年においては、法整備による再開発時の駐車場整備や、道交法改正による路上駐車を取り締まり強化を背景に、届出駐車場の利用を推進する環境についてはポジティブであると認識しております。

一方、二酸化炭素排出規制の強化、原油価格の高騰、経済環境のさらなる低迷などの外的要因により、企業および個人の自動車利用の減少が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（注1） 「届出駐車場」とは、道路の路面外に設置される自動車のための駐車施設であって一般公共の用に供する駐車場（以上、駐車場法に規定される「路外駐車場」という。）のうち都市計画区域内に設置され、駐車のために供する部分の面積が500㎡以上のもので、駐車料金を徴収する駐車場をいいます。

②競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低い大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在しています。当社グループは、それらの事業者と競合しているほか、特に当社グループのターゲットである大型複合施設駐車場の管理運営については、ビルの総合管理会社との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対応するため、当社グループ設立より駐車場コンサルティングを行ってきた経験を活かし、商業地区か住宅密集地区かといった地域性や利用形態、オフィスビルかショッピングセンターかといった施設の特性などを分析し、駐車場利用者及び駐車場オーナー（注2）のニーズに合致した運営やサービスを実施しております。具体的には、お手玉オペレーション（注3）をはじめとする駐車場の効率的な運営とともに、バレーサービス（注4）に代表される高いホスピタリティを重視したサービスを展開しております。

当社グループでは競合他社との差別化を図るべく、上記のような取組みを行っておりますが、これらに競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競合激化に伴う稼働率の低下により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し、稼働率の向上を図るオペレーションです。

(注4) バレーサービスとは、車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービスです。

③ 駐車場オーナーに対する収入保証について

駐車場管理運営事業における駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料と駐車場売上に連動した変動賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。したがって、一般利用者の利用が計画どおり進まなかった場合や、一般利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。また、競争激化に伴いオーナーに支払う固定賃料が引き上げられた場合にも損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、施設周辺の需給状況や賃料水準のマーケティングを徹底し、個別に採算性を見通しを慎重に判断した上で契約を締結しております。又、駐車場オーナーとの契約においては、契約期間内の解約可能条項の設定や、固定賃料を契約開始後の一定期間は低く設定するなどの契約条項の随時見直しや、賃料の軽減を図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、損失の発生を回避できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 駐車場オーナーとの賃貸借契約解除の可能性について

当社グループは駐車場を運営受託する際、駐車場オーナーとの間で駐車場賃貸借契約を締結しており、その契約期間は1年から最長15年となっております。しかし、契約期間内においても、事前に書面にて通知することにより、契約を解除することが可能となっております。また、施設環境等の変化により、当社グループと駐車場オーナーが協議の上で、契約を解除する場合があります。

当社グループは、コンサルティング能力を生かした駐車場運営と地域の特性に応じた積極的営業活動を行い、安定収益を確保することで駐車場オーナーのニーズに応えるとともに適切な月例収支報告をすることでオーナーとの信頼関係を維持することに努めております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、契約の解除が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 駐車場における事故等の発生について

当社グループは、一部の駐車場においてバレーサービスを導入しているため、遵守すべき安全管理の強化及び車両保管義務の履行に留意しております。又、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。さらに、駐車場機器の不具合等に備え、全ての現場において年間保守契約を締結しております。しかしながら、当社グループに起因する事故その他の事由により何らかの苦情が発生し、それらに対し当社グループが適切に対応できなかった場合には、損害賠償請求や契約の解除も含め社会的

信用を失うことにもつながりかねず、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥IHI運搬機械株式会社との関係について

当社グループは、同社から機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託しているとともに、品川インターシティパーキング、梅田DTタワー駐車場、UDXパーキング、サウスポット伊伝パーキング、ピ！パーク東陽6丁目駐車場、品川インターシティフロント駐車場、大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校機械式駐車場、フヤ町パーキング、ベルファースなんば南駐車場において、同社と駐車場オーナーとの契約に基づいて同社と賃貸借契約を締結しております。平成24年3月期における同社に対する駐車場施設利用料は936,532千円であり、駐車場施設利用料に占める割合は、43.6%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であると判断しているため、同社とは今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦駐車場管理運営に関わる法的規制について

当社グループが営む駐車場の管理運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」、「駐車場附置義務条例」をはじめ、大規模小売店舗の設置者に対し、その施設の配置及び運営方法について合理的な配慮を求めた「大規模小売店舗立地法」、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、さらには、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律」等があります。

現状、これらの法的規制の方向性は当社グループの事業に好影響を与えると考えております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、料金水準の低下、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報について

当社グループは、駐車場利用者と定期契約を締結する際に免許証、車検証、自動車保険証の写し、利用申込書等を入手しており、相当数の駐車場利用者の個人情報を保有しております。この管理につきましては、経営管理本部総務人事部を担当部署とし、その保護に細心の注意を払っております。具体的には、個人情報を一元管理した上、社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティー室を設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。又、個人情報保護法に関する研修会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨創業者への依存について

当社グループ創業者の大嶋翼は、我が国における駐車場業界で50年に及ぶ事業経験を有しており、当社グループの運営・コンサルティングのノウハウ、新規案件獲得、中国での事業推進の重要な源泉であるとともに、当社グループの重要事項に関する意思決定、運営方針の策定等、重要な役割を果たしております。当社グループでは、社内権限の移譲を実施し、並行して大嶋の人脈に依存しない新規案件獲得やコンサルティング業務の遂行、および駐車場運営現場の改善指導に注力するなど、不測の事態に備える体制づくりを実行しております。

しかしながら、内外ともに大嶋への依存は完全には払拭されておらず、何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩小規模組織であること

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役5名、監査役3名（うち、非常勤監査役2名）、従業員125名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社グループの役員や重要な業務を遂行する従業員が社外に流出した場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

当社グループは今後とも外部からの採用と人材の育成に努め、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る方針ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また、今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、そのような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪オペレーター（注5）の確保・育成について

当社グループの駐車場管理運営事業においては、その事業の性質上、オペレーターの確保・育成が重要であり、当社グループではWEB媒体、求人誌媒体などにより人材を募集しております。また、当社グループでは、臨時従業員からの社員登用制度を導入している他、福利厚生面の充実、教育・研修を実施し、オペレーターの満足度を高めることにより、定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、十分なオペレーターの確保・育成を行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（注5）オペレーターとは、駐車場内で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行う駐車場スタッフをいいます。

⑫災害リスクについて

当社グループは、大規模商業施設が集積する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理運営する駐車場物件の大半は、関東地区及び関西地区に集中しております。今後も両地区における営業活動を積極的に推進する方針であります。このため、これらの地区において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬調達資金の使途について

当社グループは、施設保有者より駐車場を借り受け営業し、あるいは管理業務ないし運営業務を受託する業態を中心としており、基本的には設備投資は自己資金で実施可能な範囲の低リスク型のビジネスモデルであります。

自己資本比率は安定的なレベルにあることから、融資もしくは増資による資金調達には十分な余力があるものと考えております。

しかしながら、現在当社グループが想定していない急激な経済環境の変化や、資産の毀損・滅失・減損があった場合には、当社グループの資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑭中国事業のリスクについて

当社グループは、経済が拡大し、モータリゼーションが急速に進みつつある中国での駐車場事業に参入しており、今後も積極的に事業を推進する方針であります。このため、順調に中国での管理運営駐車場が増加した際に、中国社会での急激な経済の鈍化や政策・法律の施行等の不足の事態があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

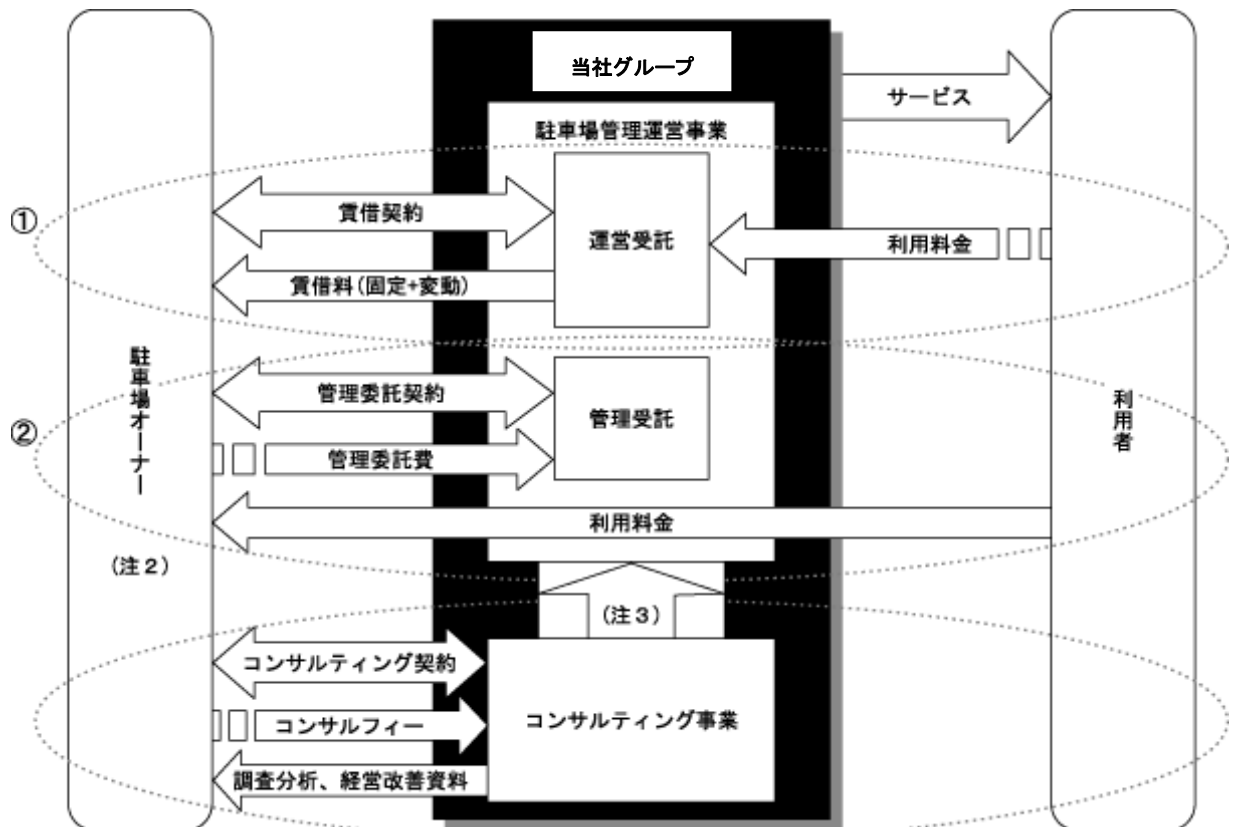
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成されており、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の運営サービスを提供する駐車場管理運営事業、民間駐車場や市街地再開発駐車場（注1）の運営に関する総合提案を実施するコンサルティング事業を、当社は日本国内において、連結子会社3社は中国において当該事業を展開しております。

駐車場管理運営事業は、主に駐車場オーナー（注2）より駐車場を借り上げ、駐車場の運営自体を代行する運営受託と、駐車場オーナーから駐車場施設を賃借せずに、当該駐車場の管理を代行する管理受託によりサービスを提供しております。また、コンサルティング事業は、民間駐車場や市街地再開発駐車場の運営効率の向上を目指した運営計画案や現状調査分析、改善計画案を提供しております。

当社グループでは、駐車場の運営に関するコンサルティング実績が評価され、当該駐車場の管理運営業務を受託するケースがあります。

なお、当社グループの事業概要図は以下のとおりであります。



(注1) 当社グループの関わる市街地再開発駐車場とは、秋葉原UDXパーキングなどの都市再開発法に基づく再開発において整備される駐車場をいいます。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) コンサルティング業務の受託に引き続き、管理運営業務を受託するケースがあります。

(注4) 中国での事業展開においては、現地に設立した子会社が国内と同様のスキームで事業を行います。

(1) 駐車場管理運営事業

当社グループの駐車場管理運営事業では、主に大都市圏における大型複合施設駐車場においてサービスの提供を行います。当該施設のオーナーやテナント、駐車場利用者に対し、有人管理による人的サービスを提供することで施設駐車場の管理運営を行っております。

駐車場管理運営事業における特長は、お手玉オペレーションによりオペレーターが、車室入出庫の誘導や、車両移動の代行（バレーサービス）を行うことで、駐車場施設の効率的な管理と運用を実現している点にあります。

当社グループが提供しているサービスは、全ての駐車場施設に共通して求められるものと、地域性や利用形態、施設の特性など、駐車場を取り巻く環境に付随して個別に求められるものがあります。当社グループでは、当該駐車場における状況を的確に判断し、駐車場ごとに提供するサービス内容を決定しております。また当社グループでは、管理運営駐車場に関し、毎月の収支状況とその分析のほか、新規提案を含めてレポートを作成し、月次ベースで駐車場オーナーへの報告を実施しております。

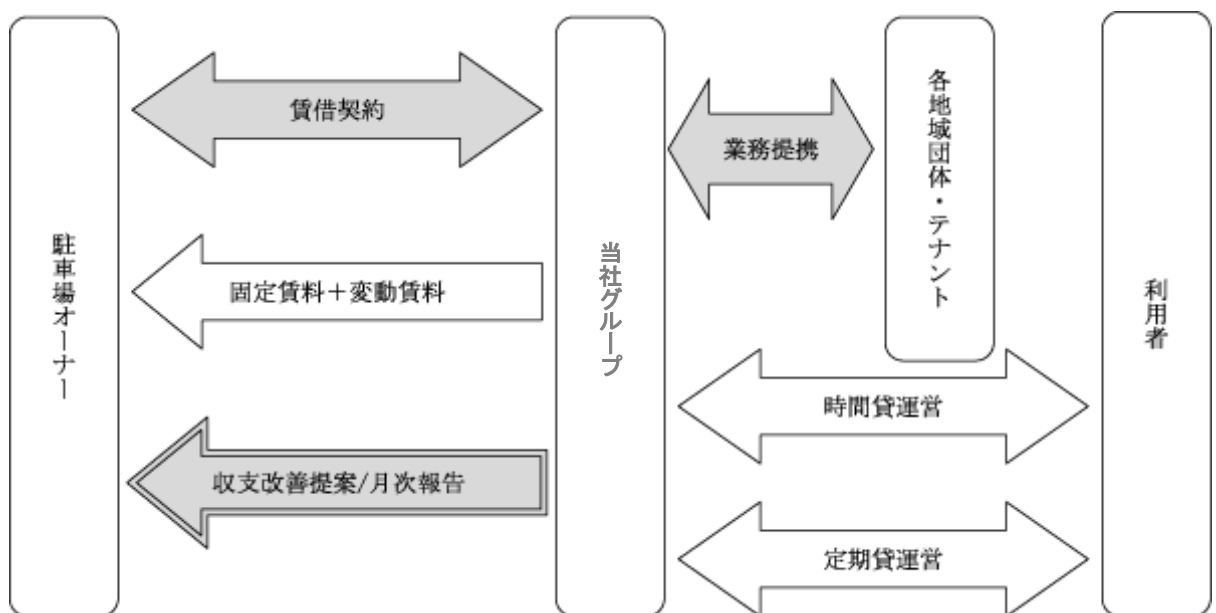
当社グループは、駐車場管理運営事業を通じ、駐車場を取り巻く関係者との信頼関係を築くことで、既存駐車場の長期運営と、新規運営駐車場の獲得を図っております。

①運営受託

運営受託は、駐車場オーナーから施設駐車場全体を借り上げ、駐車場運営を一括して行う当社グループの主要業務であります。運営受託では、当社グループの運営ノウハウを駆使して駐車場収益の最大化を図ることに主眼を置いております。

運営受託においては、駐車場利用者からの利用料を売上に計上し、主にオーナーへ支払う賃借料、オペレーター等の人件費が売上原価に計上されます。また、長期的な契約継続を目的に、固定賃料のほか、予め設定した売上基準値超過部分の一定割合を変動賃料としてオーナーに支払うことで、適正な利益配分を行っております。一方、個々の駐車場に即した時間貸、定期貸の積極的営業活動を行うほか、テナント及び地域団体との提携を推進し、収益向上を図っております。

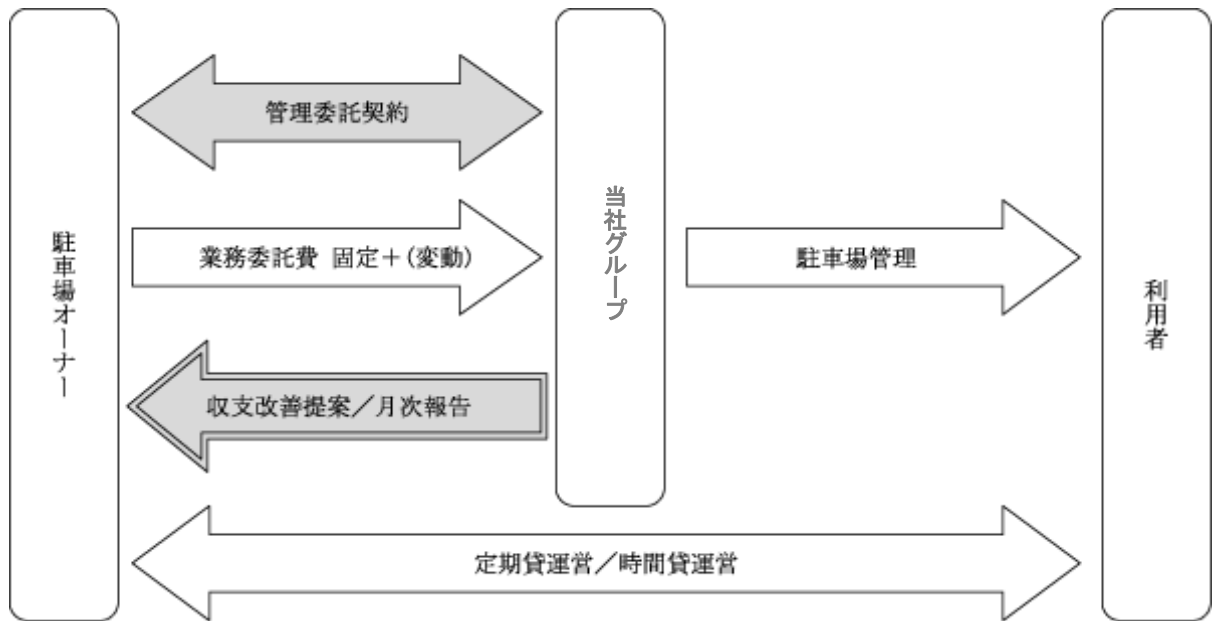
なお、運営受託の事業構造は以下のとおりであります。



②管理受託

管理受託は、当社グループが駐車場オーナーから駐車場の管理業務を代行することでサービスを提供する受託形態であります。この形態では、固定の業務委託料を売上に計上し、主にオペレーター等の人件費が売上原価として計上されます。また、契約形態によっては、固定の業務受託料の他に、売上連動型のインセンティブを設定するなどし、管理業務にとどまらない営業支援等のサービスを提供し、当社グループの駐車場運営のノウハウを収益向上に活かしております。

なお、管理受託の事業構造は以下のとおりであります。



(2) コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、駐車場管理運営事業の基盤を支えるものであり、既に運営されている駐車場や、駐車場設置の計画段階など、カテゴリーや規模を問わず様々なタイミングにおける収益・運用改善コンサルティングを提供しております。特に再開発プロジェクトにおける駐車場コンサルティングでは、再開発プロジェクト全体を見渡した上で、運営開始時の効率的なオペレーション及び継続性の高い駐車場等経営手法等の提案を行っております。また、開発段階からコンサルティングを行うことで、当駐車場の管理運営自体を獲得するという、当社グループならではのスキームを実現しております。

なお、当社グループコンサルティング事業で提供される主なメニューは、以下のとおりであります。

メニュー タイミング	理念・方針	ソフト面	ハード面
計画段階	駐車場基本計画 利害関係の調整(注1)	現状分析 収支予測調査	サーキュレーション(注2) 設定
設計段階	駐車場形態の設定確認 運営会社選定基準仕様策定 駐車場マネジメント計画	運用ソフトの検討 料金体系の検討 入出庫シミュレーション	機械駐車装置の導入検討 新技術・機器導入検討 サーキュレーション検討 サイン計画(広域・内部) ライティング計画
完成後	駐車場マネジメント見直し 運営水準調査(現況評価)	利用状況分析 利用ソフトの見直し スタッフ教育	サイン計画見直し サーキュレーション見直し

(注1) 利害関係の調整とは、関係当事者間の利害が錯綜する再開発プロジェクトにおいて、第三者的中立機関である当社グループが、駐車場の最適運用プランを提供することで、相互の利害調整を行うコンサルティングをいいます。

(注2) サーキュレーションとは、自動車動線および歩行者動線のことをいい、車輛および歩行者の流れを調整することにより、駐車場運営の効率化を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①利益確保のための戦略・戦術の追求

企業理念を実現させるには、利益を得ることへの戦略や戦術が稚拙であってはならないと当社グループでは考えます。

実現できなければ崇高なロマンや哲学も思想も、絵に描いた餅になってしまうとの発想を軸に、企業理念実現のために、安定して利益を確保していくための戦略・戦術を徹底して追求いたします。

②駐車場はサービス業であること

当社グループは、駐車場管理運営事業を不動産業ではなく、「サービス業」として捉えております。すなわち、駐車場の運営を単なる車室の賃貸業から、利用者に対するホスピタリティーを重視したサービス業へと転換することで事業を拡大してまいりました。この発想を維持、向上させることで他社との差別化を図り、サービスノウハウを武器にした駐車場運営を目指します。

③現場からの声を吸い上げること

当社グループでもっとも重視していることは、「現場中心主義」を貫き、サービスの現場に出向いて、今何が起きているのかを把握することです。現場中心主義を徹底することにより、お客様の声を聞き、現場スタッフとコミュニケーションを深め、常に最新の情報を収集することで急速に変化し続ける環境に先回りして対応することを目指します。

当社グループでは、常に情報にアンテナを張りめぐらせ、お客様の望むサービスのあり方を探求し、同時に現場の士気を高めるために行動しております。

④当たり前を突き崩せる会社であること

当社グループでは、周囲に迎合しない、オリジナルな視点を大切にする会社創りを大切にしております。昨今の経済環境の激変を例にとるまでもなく、既成の価値観が時代と共に簡単に覆されることはよくあります。駐車料金の相場から駐車場の運営スタイルまで、これから当社グループが取り組むべきパーキングメソッドの改革は、まだ多くの未開の分野が残されており、大きな発展が可能な事業領域であります。既成概念にとられることなく、駐車場施設を利用されるお客様、そして、地域の皆様に喜んでいただけるオンリーワンのサービスを展開し続けてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業規模の拡大および株主価値の向上を重要な経営課題と位置付けた上で、成長性、収益性、健全性のバランスを重視し、事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。

具体的な指標として、売上高増加率及び経常利益成長率並びに株主資本当期純利益（ROE）を高水準で維持することを目標とし、効率経営を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業規模の拡大及び収益の向上並びに企業価値の最大化を図るため、中期的な経営戦略として、以下の3つの点に経営資源を集中してまいります。

①地方既存物件獲得の強化

適正なオペレーションや賃料設定などが実施されていない赤字体質の地方物件について、当社の持つノウハウで目利きをした上で厳選し、収益性の高い物件へ変えていきます。

②ブランド案件の獲得強化

当社で実践しているホスピタリティ・サービスは既に確固たる地位を築いており、続々と新規開発案件の管理契約を受注するに至っております。今後2～3年で大型の新規開発は一段落する傾向にありますが、そこまでにできる限り多くの案件を獲得し、当社のサービスレベルの認知度をより強固なものにしていきます。

③コンサルティング機能強化

病院コンソーシアム、省エネコンサルなどに加え、現況のコンサルティング機能をより強化し、収益性改善に寄与させます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、大都市圏における商業施設内駐車場の有効活用を提案することにより成長してまいりました。もっとも、近年では、駐車場業界の成熟化とともに、再編淘汰の時代に突入し、駐車場運営会社として厳格に選別されるという環境の変化が起こっております。これらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、施設の特性に合ったソリューションを提供することが当社グループの成長のカギとなります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存であります。

①収益力の強化

当社グループでは、従前より駐車場保有者（以下「駐車場オーナー」）および利用者双方のニーズを満たすべく努力をしてまいりました。その中でも、駐車場の利用者に対する接客におきましては、一般的な駐車場の多くに欠落していたホスピタリティという概念を実践することにより、サービスの質を高めてまいりました。その反面、有人管理によるホスピタリティにかかる人件費等のコストと駐車料金とのバランスを欠くケースが発生しておりました。

この問題に対して、現在までも駐車場現場の時間帯ごとのポストコントロールをはじめとするコストマネジメントに積極的に取り組み、利益率の改善に一定の成果を得ておりますが、さらに人員の効率化などによる原価の圧縮、販管費の細部にわたる見直しを継続し、一層の利益体質強化に努めてまいります。

②新規案件の厳格な収支予測

当社グループは、相対的に収容台数の多い大規模駐車場の比率が高く、特に新規オープン現場においては、駐車場の認知度が高まるまでの間は収益力の低い状態が続く傾向にあります。今後は、大規模駐車場のオープン初期段階での収支予測を厳格化するとともに、ランニングコストを極小化させることで収益の改善に努めてまいります。

③優秀な人材の確保と育成

当社グループの特色である有人管理による駐車場管理運営を展開し続けていくためには、優秀な人材の確保が必須であります。中途採用に加え新卒採用を更に積極的に行い、優秀な人材の確保と育成に努めて参ります。

④営業力の組織的強化

当社グループは、都市再開発等における駐車場コンサルティングという独自のアプローチを通して、秋葉原UDXといったランドマーク施設の駐車場管理運営を獲得して参りました。

今後は、更にコンサルティングノウハウをバージョンアップして、営業スタッフを増員し、組織としての営業力の強化及びその施策をより積極的に進めて参ります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,283	600,124
売掛金	67,585	93,495
仕掛品	62	3,631
貯蔵品	10,913	7,718
前払費用	112,179	145,413
繰延税金資産	12,150	13,192
その他	38,630	20,989
流動資産合計	708,805	884,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 290,421	※ 291,545
減価償却累計額	△11,951	△23,942
建物及び構築物(純額)	278,469	267,603
機械装置及び運搬具	205,671	256,406
減価償却累計額	△102,339	△123,809
機械装置及び運搬具(純額)	103,331	132,596
工具、器具及び備品	102,614	107,488
減価償却累計額	△76,369	△83,783
工具、器具及び備品(純額)	26,244	23,704
土地	※ 146,660	※ 146,660
リース資産	203,164	203,164
減価償却累計額	△78,000	△116,100
リース資産(純額)	125,164	87,064
有形固定資産合計	679,871	657,630
無形固定資産	18,064	30,815
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
繰延税金資産	11,168	13,224
敷金及び保証金	180,875	187,949
保険積立金	72,982	72,982
その他	1,125	966
投資その他の資産合計	266,250	275,222
固定資産合計	964,186	963,668
資産合計	1,672,991	1,848,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ 29,920	※ 46,576
リース債務	35,980	37,345
未払金	119,704	151,825
未払法人税等	29,513	62,967
前受金	140,800	130,030
預り金	225,589	265,587
その他	26,720	66,892
流動負債合計	608,228	761,224
固定負債		
長期借入金	※ 260,940	※ 260,472
リース債務	96,868	59,523
退職給付引当金	16,576	22,348
資産除去債務	7,993	9,222
その他	5,105	3,088
固定負債合計	387,484	354,654
負債合計	995,712	1,115,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	159,981
資本剰余金	138,123	139,401
利益剰余金	423,772	477,762
自己株式	△66,022	△66,030
株主資本合計	654,576	711,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,891	△4,700
その他の包括利益累計額合計	△4,891	△4,700
新株予約権	10,470	13,865
少数株主持分	17,124	12,075
純資産合計	677,279	732,355
負債純資産合計	1,672,991	1,848,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,876,958	4,595,216
売上原価	3,285,945	3,883,522
売上総利益	591,012	711,694
販売費及び一般管理費	※1 499,694	※1 561,055
営業利益	91,317	150,639
営業外収益		
受取利息	268	156
受取手数料	9,865	4,286
為替差益	2,544	—
その他	2,456	2,238
営業外収益合計	15,135	6,681
営業外費用		
支払利息	7,703	9,415
為替差損	—	677
その他	378	81
営業外費用合計	8,081	10,174
経常利益	98,371	147,146
特別損失		
固定資産売却損	※2 33	—
固定資産除却損	※3 272	※2 1,300
投資有価証券評価損	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219	—
特別損失合計	3,525	1,300
税金等調整前当期純利益	94,846	145,846
法人税、住民税及び事業税	55,924	85,324
法人税等調整額	2,880	△3,097
法人税等合計	58,804	82,226
少数株主損益調整前当期純利益	36,041	63,619
少数株主損失(△)	△11,503	△4,904
当期純利益	47,545	68,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,041	63,619
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,532	46
その他の包括利益合計	△7,532	※1 46
包括利益	28,509	63,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,652	68,715
少数株主に係る包括利益	△14,143	△5,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	158,703	158,703
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,278
当期変動額合計	—	1,278
当期末残高	158,703	159,981
資本剰余金		
当期首残高	138,123	138,123
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,278
当期変動額合計	—	1,278
当期末残高	138,123	139,401
利益剰余金		
当期首残高	389,816	423,772
当期変動額		
剰余金の配当	△13,589	△14,534
当期純利益	47,545	68,524
当期変動額合計	33,956	53,990
当期末残高	423,772	477,762
自己株式		
当期首残高	△66,022	△66,022
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	△66,022	△66,030
株主資本合計		
当期首残高	620,620	654,576
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,557
剰余金の配当	△13,589	△14,534
自己株式の取得	—	△8
当期純利益	47,545	68,524
当期変動額合計	33,956	56,538
当期末残高	654,576	711,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,891	190
当期変動額合計	△4,891	190
当期末残高	△4,891	△4,700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△4,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,891	190
当期変動額合計	△4,891	190
当期末残高	△4,891	△4,700
新株予約権		
当期首残高	4,487	10,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,982	3,395
当期変動額合計	5,982	3,395
当期末残高	10,470	13,865
少数株主持分		
当期首残高	—	17,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,124	△5,048
当期変動額合計	17,124	△5,048
当期末残高	17,124	12,075
純資産合計		
当期首残高	625,107	677,279
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,557
剰余金の配当	△13,589	△14,534
自己株式の取得	—	△8
当期純利益	47,545	68,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,215	△1,461
当期変動額合計	52,171	55,076
当期末残高	677,279	732,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,846	145,846
減価償却費	82,621	96,485
受取利息及び受取配当金	△268	△156
支払利息	7,703	9,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,585	△25,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	△373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,185	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,948	5,771
固定資産売却損益 (△は益)	33	—
固定資産除却損	272	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219	—
前受金の増減額 (△は減少)	27,625	△10,769
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,725	△33,502
未払金の増減額 (△は減少)	6,238	19,878
預り金の増減額 (△は減少)	27,828	39,997
その他	△26,753	61,552
小計	185,258	309,534
利息及び配当金の受取額	284	441
利息の支払額	△7,933	△9,146
法人税等の支払額	△90,073	△53,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,535	247,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,308	△54,519
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△12,707	△20,455
敷金及び保証金の差入による支出	△20,667	△12,442
敷金及び保証金の回収による収入	2,470	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,163	△82,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金返済による支出	△37,506	△33,812
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,979
少数株主からの払込みによる収入	31,268	—
配当金の支払額	△13,488	△14,475
自己株式の取得による支出	—	△8
リース債務の返済による支出	△34,331	△35,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,943	△32,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,532	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,218	132,841
現金及び現金同等物の期首残高	654,501	467,283
現金及び現金同等物の期末残高	※1 467,283	※1 600,124

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※ 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※ 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物及び構築物 278,190千円	建物及び構築物 262,426千円
土地 146,660千円	土地 146,660千円
合計 424,850千円	合計 409,086千円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
1年以内返済予定の長期借入金 29,920千円	1年以内返済予定の長期借入金 29,920千円
長期借入金 260,940千円	長期借入金 232,680千円
合計 290,860千円	合計 262,600千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
役員報酬 120,773千円	役員報酬 98,385千円
給与手当 120,115千円	給与手当 190,604千円
退職給付費用 3,730千円	退職給付費用 3,380千円
業務委託費 65,466千円	業務委託費 67,298千円
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 33千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 1,300千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 272千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額 46千円

その他の包括利益合計 46千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,160	—	—	80,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,490	—	—	7,490

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	5,536 (38)	— (2)	40 (—)	5,496 (40)	10,470
合計			5,536 (38)	— (2)	40 (—)	5,496 (40)	10,470

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

2 ストックオプションの新株予約権及び自己新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,589	187	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,534	200	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,160	7,957,840	—	8,038,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 7,935,840株

新株予約権の権利行使による増加 22,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,490	741,586	—	749,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 741,510株

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	5,496 (40)	544,104 (5,160)	23,200 (-)	526,400 (5,200)	13,865
合計			5,496 (40)	544,104 (5,160)	23,200 (-)	526,400 (5,200)	13,865

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増減数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	544,104株
権利行使による減少	22,000株
自己新株予約権取得による減少	1,200株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,534	200	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,408	2.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 当社は、平成23年10月1日付をもって普通株式1株を100株に分割致しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 467,283千円	現金及び預金勘定 600,124千円
現金及び現金同等物 467,283千円	現金及び現金同等物 600,124千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	89円40銭	1株当たり純資産額	96円92銭
1株当たり当期純利益金額	6円54銭	1株当たり当期純利益金額	9円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円78銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	677,279	732,355
普通株式に係る純資産額(千円)	649,684	706,413
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,470	13,865
少数株主持分	17,124	12,075
普通株式の発行済株式数(株)	8,016,000	8,038,000
普通株式の自己株式数(株)	749,000	749,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,267,000	7,288,924

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	47,545	68,524
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,545	68,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,267,000	7,268,672
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	231,303	533,658
普通株式増加数(株)	231,303	533,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日付をもって普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用致しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産金額	8,940円20銭
1株当たり当期純利益金額	654円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	633円14銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加藤 隆行

(注) 第15回定時株主総会の承認を以って、取締役に就任する予定です。